



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)笠井 文夫 (TEL) 059-353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	46,344	2.6	1,981	22.5	2,193	4.2	1,362	△1.1
27年3月期第2四半期	45,156	3.6	1,617	△15.7	2,105	△7.5	1,377	2.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,150百万円 (△29.1%) 27年3月期第2四半期 1,622百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.19	—
27年3月期第2四半期	21.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,587	51,088	50.2
27年3月期	100,203	50,076	48.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 49,449百万円 27年3月期 48,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	94,000	1.6	3,600	15.9	4,300	6.1	3,000	7.5	46.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】3ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するもの
であります。詳細は、【添付資料】4ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積り
の変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 67,142,417株 | 27年3月期 | 67,142,417株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 2,828,922株 | 27年3月期 | 2,824,885株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年3月期2Q | 64,315,203株 | 27年3月期2Q | 64,324,176株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国をはじめとするアジア各国の景気減速に対する警戒感が強まるなか、政府が推進する経済政策や円安基調の継続、原油安などを背景に企業収益は持ち直し、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、円安基調にもかかわらず、輸出貨物の取扱いは依然として力強さを欠き、輸入貨物の取扱いにつきましても、円安による物価の上昇に伴う個人消費の停滞感などにより低調に推移したことから、物流を取り巻く環境は全般的に厳しい状況で推移しました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高ならびに物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量は増加しました。港湾運送業では、輸出貨物の取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ微減となり、輸入原料の取扱量は減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は輸入は減少したものの、輸出は増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.6%増の457億9千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、港湾運送の取扱いが低調に推移したものの、連結子会社が増加したことに加え、海外での取扱いが堅調に推移したことにより、前年同期比2.6%増の463億4千4百万円となりました。**連結経常利益**は、持分法による投資利益等の減少があったものの、海外子会社の寄与に加え、退職給付信託一部解約による退職給付費用ならびに会計方針の変更に伴う減価償却費の減少などにより、前年同期比4.2%増の21億9千3百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、法人税等の増加などにより、前年同期比1.1%減の13億6千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ16億1千5百万円減少し、985億8千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ10億1千2百万円増加し、510億8千8百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は13億8千7百万円減少し、四半期末残高は104億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は19億2千3百万円(前年同期比1億9千7百万円の収入増)の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額5億8千5百万円、法人税等の支払額4億1千4百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益22億1百万円、減価償却費11億7千2百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は9億3千7百万円(前年同期比9億1千2百万円の支出減)の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10億7千3百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は24億5百万円(前年同期比13億9千万円の支出増)の減少となりました。これは主に、短期借入れによる収入10億円、長期借入れによる収入50億円等があったものの、長期借入金の返済による支出78億7千1百万円、配当金の支払額3億5千3百万円等による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りに推移しましたので、平成27年5月12日に公表しました通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)およびリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる基本方針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、様々な施策を実施しております。

こうした取組みの一環である埼玉県幸手市における消費財物流センター建設計画を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討したところ、有形固定資産は耐用年数にわたり安定的な使用状況であり、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価の費用配分方法としては、定額法の方が経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は196百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は197百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,692	10,502
受取手形及び営業未収金	13,767	13,373
たな卸資産	89	97
その他	2,521	2,481
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	28,055	26,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,162	15,619
土地	31,233	31,230
その他(純額)	3,687	4,020
有形固定資産合計	51,083	50,871
無形固定資産		
投資その他の資産	1,088	1,151
投資有価証券	14,166	15,221
その他	5,824	4,924
貸倒引当金	△15	△19
投資その他の資産合計	19,974	20,125
固定資産合計	72,147	72,148
資産合計	100,203	98,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	7,658
短期借入金	2,467	3,471
1年内返済予定の長期借入金	8,242	742
未払法人税等	310	605
賞与引当金	1,034	1,048
その他	2,996	2,738
流動負債合計	23,284	16,264
固定負債		
長期借入金	14,440	19,068
再評価に係る繰延税金負債	4,117	4,117
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,810	1,794
長期預り保証金	3,148	3,073
その他	3,311	3,163
固定負債合計	26,842	31,233
負債合計	50,127	47,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,750
利益剰余金	32,771	33,878
自己株式	△1,107	△1,108
株主資本合計	46,825	47,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	2,119
土地再評価差額金	△1,075	△1,075
為替換算調整勘定	433	452
退職給付に係る調整累計額	73	4
その他の包括利益累計額合計	1,767	1,501
非支配株主持分	1,483	1,639
純資産合計	50,076	51,088
負債純資産合計	100,203	98,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	45,156	46,344
売上原価	40,755	41,587
売上総利益	4,401	4,756
販売費及び一般管理費	2,783	2,774
営業利益	1,617	1,981
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	248	100
持分法による投資利益	245	135
その他	119	80
営業外収益合計	621	329
営業外費用		
支払利息	121	114
その他	11	4
営業外費用合計	133	118
経常利益	2,105	2,193
特別利益		
固定資産処分益	9	5
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	9	17
特別損失		
固定資産処分損	3	9
その他	0	0
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,201
法人税等	694	748
四半期純利益	1,417	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	1,362

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,417	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△219
為替換算調整勘定	△76	△7
退職給付に係る調整額	13	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
その他の包括利益合計	205	△302
四半期包括利益	1,622	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	24	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,201
減価償却費	1,362	1,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△342	△326
受取利息及び受取配当金	△256	△113
支払利息	121	114
売上債権の増減額 (△は増加)	853	439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△894	△585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△149
その他	△797	△594
小計	2,327	2,170
利息及び配当金の受取額	420	286
利息の支払額	△122	△118
法人税等の支払額	△899	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,756	△1,073
その他	△92	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	1,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△477	△7,871
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△321	△353
その他	△133	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149	△1,387
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	11,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,498	10,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。